

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 西成労働福祉センター
-----	-------------------

〔1〕

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	2,300	1,549	△ 751

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応	
①	・窓口（契約）求人の紹介数自体が大幅に減少したため、目標達成に至らなかった。			・令和7年度の実績値1,549件は、令和6年度実績値1,856件より下回ったものの、窓口（契約）求人の紹介数に対する割合は上回った。しかし、紹介数全体が大幅に減少したため、目標達成には至らなかった。 令和6年度窓口（契約）求人の紹介数:3,009件 雇用条件向上紹介数:1,856件 割合:61.7% 令和7年度窓口（契約）求人の紹介数:1,791件 雇用条件向上紹介数:1,549件 割合:86.5% ・これまで雇用条件の向上要件の実績の多かった項目を重点的に提案した結果、「未経験者の受入れ」は、令和6年度30件であったのに対し、令和7年度は335件と約11倍になったが、「賃金向上」と「宿舍改善」は向上に限界があり令和6年度を大幅に下回る結果となった。 ・「刑余者の受入れ」は令和6年度実績0件だったが、保護観察所との連携強化により、295件と増加したが、目標達成には至らなかった。					日雇求人の安定就労へのステップとして、1日単位の就労（現金求人）ではなく、宿舍が完備された週単位の窓口（契約）求人のうち、「雇用条件が向上した」窓口（契約）紹介の増を目標に掲げたが、週単位の窓口（契約）求人・紹介による宿舍での拘束を嫌い通勤（1日1日の現金求人）を望む労働者の傾向は依然根強く令和7年度も目標値に至らない見込み。 なお、一方で、人材不足による人材確保を望む事業者は増え、宿舍環境の充実も進んでおり、窓口（契約）求人数やそのうちの明らかに雇用条件が向上した窓口（契約）求人数も一定確保できている状況である。 上記を踏まえ、今後の目標値とはしないが、引き続き、明らかに雇用条件が向上した窓口（契約）求人を求職者にアピールし紹介数の増加を図っていく。	
関連項目名	窓口（契約）求人の紹介総数	単位	件	R7当初想定値	3,146	R7実績値	1,791	差	△ 1,355	

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 西成労働福祉センター
-----	-------------------

〔2〕

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
窓口(契約)求人の紹介総数	人	3,146	1,791	△ 1,355

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応		
①	・求職者全体および窓口（契約）求人を希望する求職者の減少			・日雇労働者の仕事の大半を占める建設業界においては、慢性的な人手不足が続いており、求職者にとって仕事を選択する自由度が高まっている。このことは、労働力の確保を図るため宿舎に労働者を確保したい求人者に不利な状況となっている。よって、求職者は、下記の理由やより自由な環境下で働くため、契約求人より現金求人の需要が伸びており、これに合わせ、求人者も現金求人でする募集するため、現金求人数の増加に繋がった。 令和6年度と令和7年度の現金求人の延べ数比：(R6)3,924人、(R7)4,388人(11.8%増) ・あいりん地域における日雇労働者の高齢化等により、求職者自体が昨年度よりも減少となった。 令和6年度 求職者：4,558人 令和7年度 求職者：3,865人 ・「窓口（契約）求人の紹介総数」は、求職者が事業者の宿舎に住み込み就労する形態の求人内容となっているが、居所を構えており、家賃と宿舎費の二重払いや食事時間や就寝時間などが拘束されることを嫌う求職者が多く、通勤日払いの現金求人のニーズが高まり、目標達成に至らなかった。 令和6年度 契約求人紹介数：3,009人 令和7年度 契約求人紹介数：1,791人					・新たに地域に流入してきた人は、地域独特の相対方式の現金求人に不慣れなため、その方たちの支援のための新たな成果指標として「通常窓口の現金求人数の維持」に変更する。		・契約求人については、目標値にはしないが、SNSやセンターナビで幅広く求人情報等を広報し、窓口へと誘導し、雇用条件向上も含めた紹介を継続していく。
	関連項目名	求職者数	単位	人	R7当初想定値	4,558	R7実績値	3,865	差	△ 693	

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 西成労働福祉センター
-----	-------------------

〔3〕

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
補助金比率の削減(補助金／経常収益)	%	85.0	85.8	△0.8

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応	
①	委託収益の減少			・技能講習委託費(11,000千円減) 働き方の多様化により一人親方など請負として働くものや社会保険の適用が求められる中で、日雇労働ではなく、正社員化される労働者も増え、技能講習事業の対象者となる日雇労働者数そのものが減少しているなかで、申込みと選考を同時に行い、決まった受講日に講習機関で受講する「随時受付方式」を設定することで受講者の利便性に取り組んだものの、昨年度実績値と横ばいとなった。 この結果、当初予算で計上していた収益より11,000千円の減少となり、目標を達成できなかった。 ○令和6年度 受講計画数320人 受講実績数283人 受講率88.44% 当初予算(50,428千円)と委託収益(38,480千円)の差額△11,948千円 ○令和7年度 受講計画数300人 受講実績数280人 受講率93.33% 当初予算(50,354千円)と委託収益(39,709千円)の差額△10,645千円 R7補助金(予算)／R7経常収益(想定) 290,513千円／346,829千円(83.8%) R7補助金(実績)／R7経常収益(実績) 267,509千円／311,774千円(85.8%)					全ての講習を「随時受付方式」として実施し、利便性の充実を一層を図り、これまでホームページやLINE公式アカウント、センターナビの利用者にも受講を促すため、LINE公式アカウントとセンターナビを活用した広報を積極的に行った。 しかしながら、今後も日雇労働者数そのものの減少は続くと考えられ、受講者の増加に向けて取り組むものの、次年度以降の目標値としては、登録支援機関事業や寄付金など(バナー広告料、コインロッカー設置など)の可能性を探り、実現性の高いものを精査し実施することで、新規収益の増額を図ることを目指し、法人の健全性及び自立性の向上を図りたい。	
	関連項目名	委託収益	単位	千円	R7当初想定値	56,316	R7実績値	44,094	差	△ 12,222